

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年5月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続く、雇用がさらに悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。

(総合判断:前月据置 →)

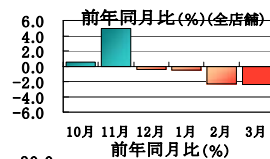
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。

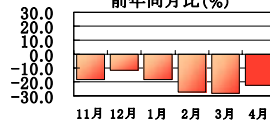
◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額194億円、対前年同月比2.4%減(既存店前年同月比3.7%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

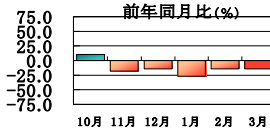
新規登録台数は3,952台、対前年同月比22.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は減少傾向にある。公共工事は横ばいで推移している。

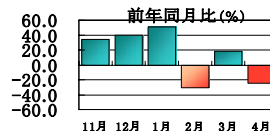
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は759戸、対前年同月比13.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



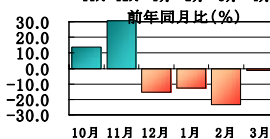
◆ 公共工事請負金額 (4月)

工事請負金額は総額約156億円、対前年同月比24.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

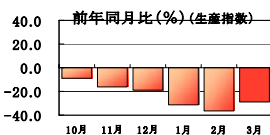
業務用着工棟数は162棟、対前年同月比1.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



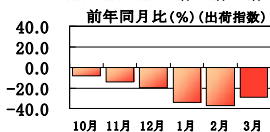
(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 生産、出荷は極めて大幅な減少が続いている。

◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数は80.4(原指数・速報値)、対前年同月比29.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は73.6(速報値)、対前月比8.6%増となり、6か月振りに前月を上回っている。



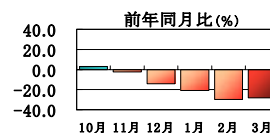
鉱工業出荷指数は86.2(原指数・速報値)、対前年同月比28.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は120.2(原指数・速報値)、対前年同月比2.4%増となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。

◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は423,487千kWh、対前年同月比28.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



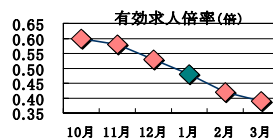
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用はさらに悪化している。
労働は悪化している。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は0.67倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント上昇した。

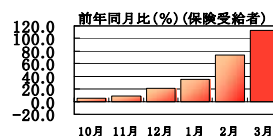
有効求人倍率は0.39倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

なお、有効求人数は17か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は18か月連続で前年を上回っている。



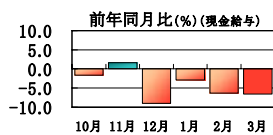
◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

受給者実人員は17,866人、対前年同月比112.5%増となり、10か月連続で前年を上回った。



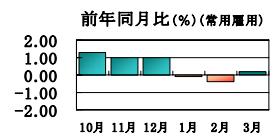
◆ 労働 (3月)

現金給与総額指数は78.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は78.1、対前年同月比7.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は73.7、対前年同月比30.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

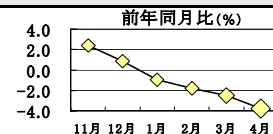
常用雇用指数は102.5、対前年同月比0.2%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価は下落している。
消費者物価指数(CPI)は原油価格下落の影響でわずかに下落している。

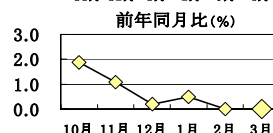
◆ 国内企業物価指数(4月)

物価指数は103.6(速報値)、対前年同月比3.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となり、8か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は101.0となり、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%増となり、6か月振りに上昇している。

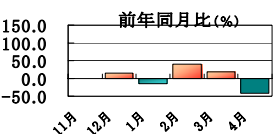


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。
金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産(4月)

倒産件数は11件、対前年同月比42.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

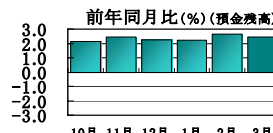
負債総額は34億9,900万円、対前年同月比71.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (3月)

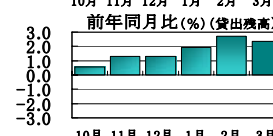
預金残高は6兆3,106億円、対前年同月比2.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,140億円、対前年同月比2.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は2.029%となり、前月より0.030ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



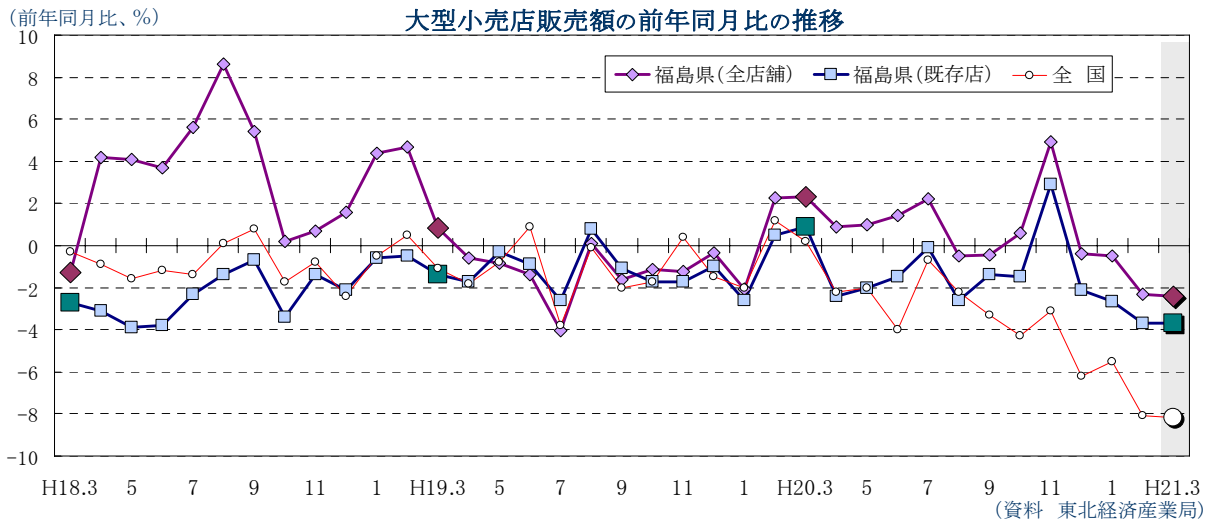
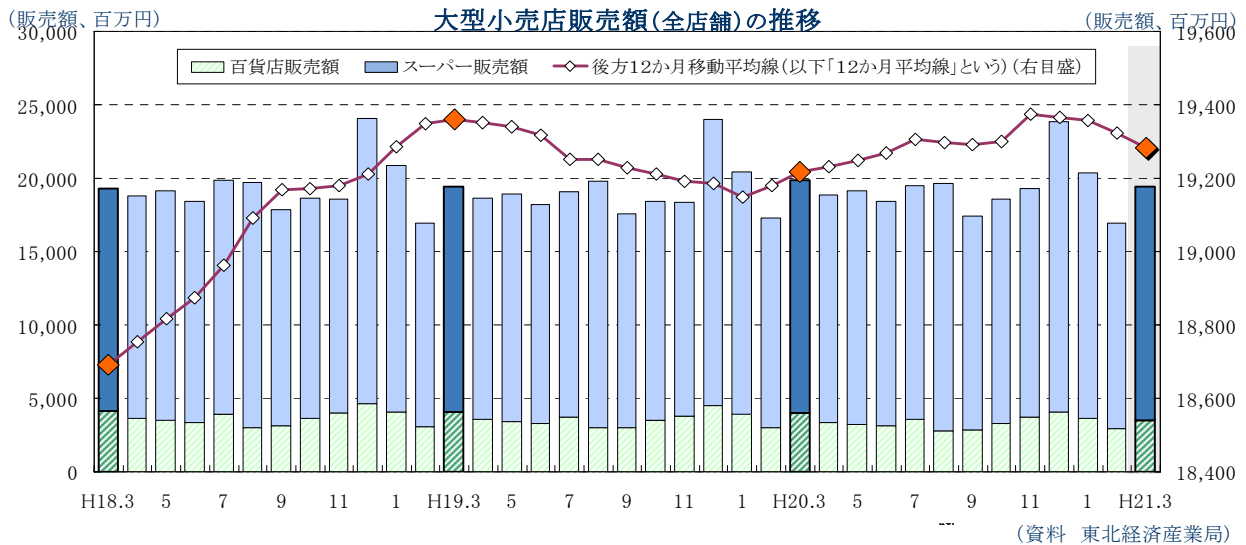
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(3月)**は全店舗ベースで**総額194億円**、対前年同月比**2.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.7%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**12.3%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.1%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.5%減**となっている。

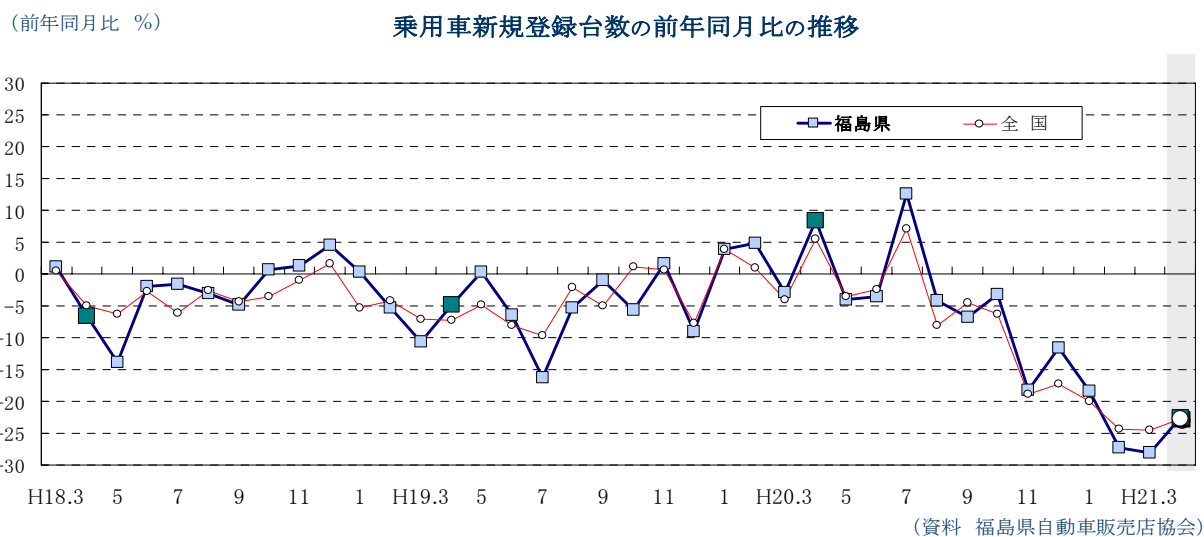
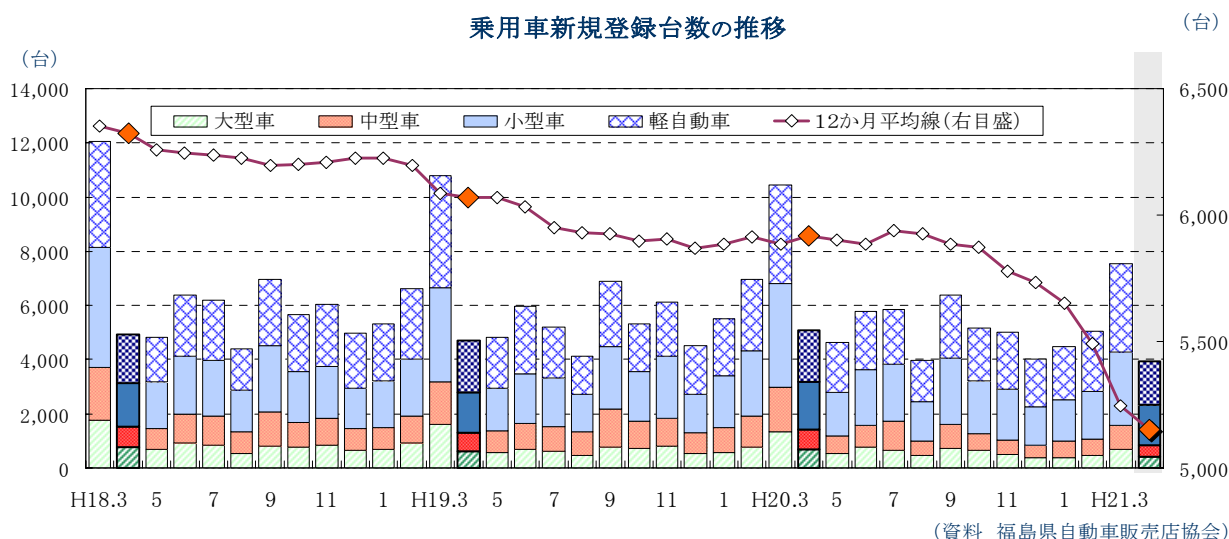


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は3,952台、対前年同月比22.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車・中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

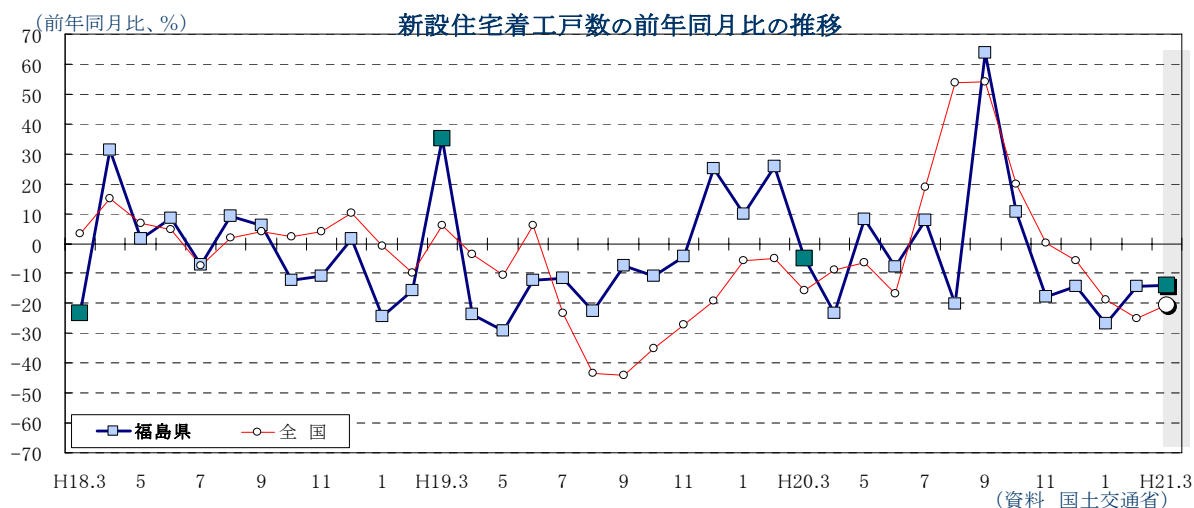
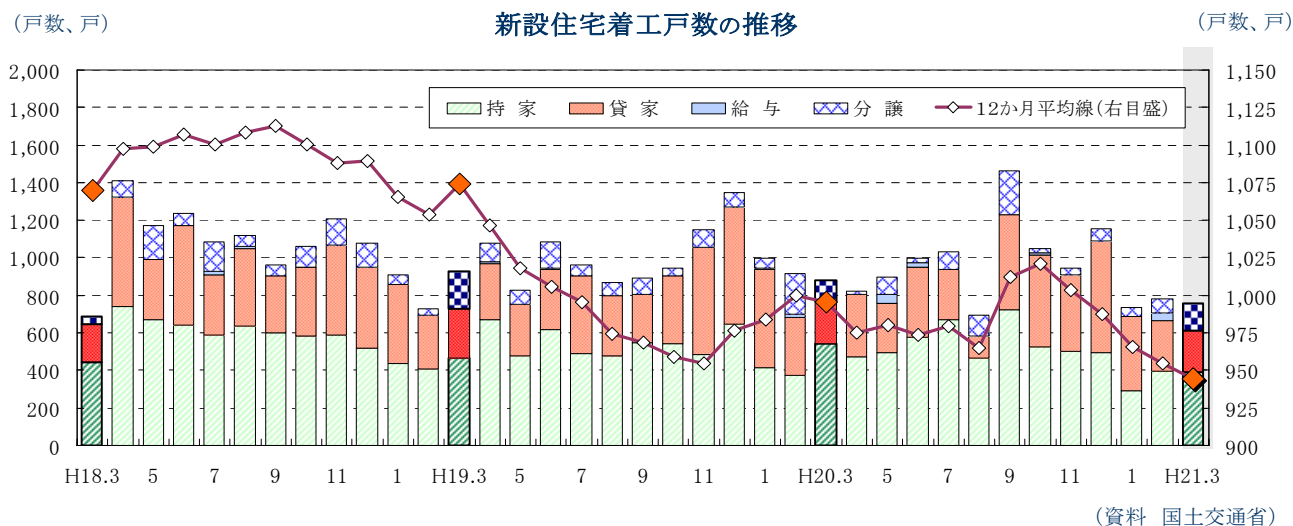


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は759戸、対前年同月比13.9%減となり、5か月連続前年を下回っている。

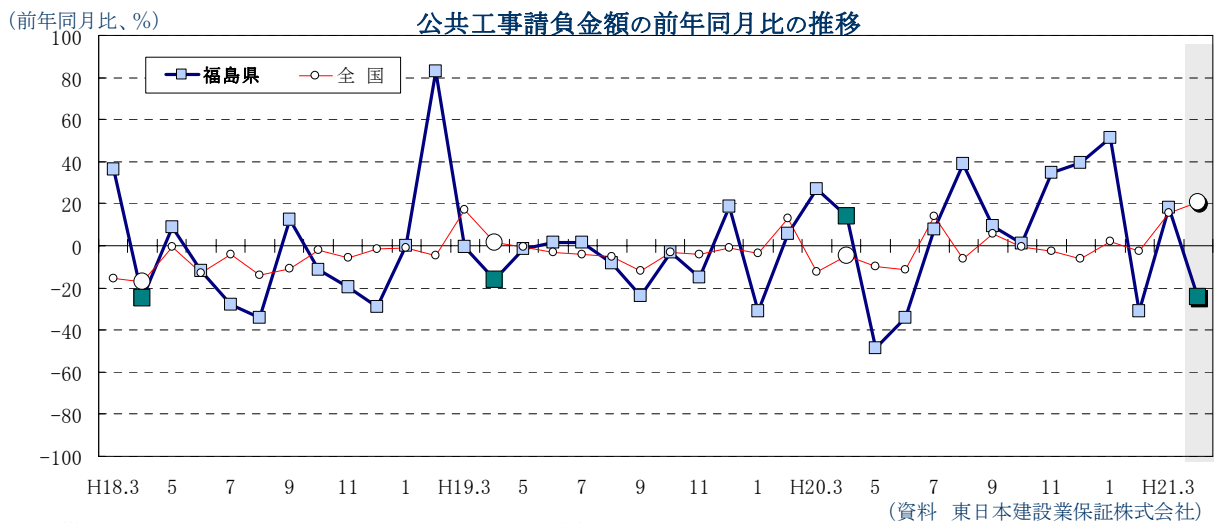
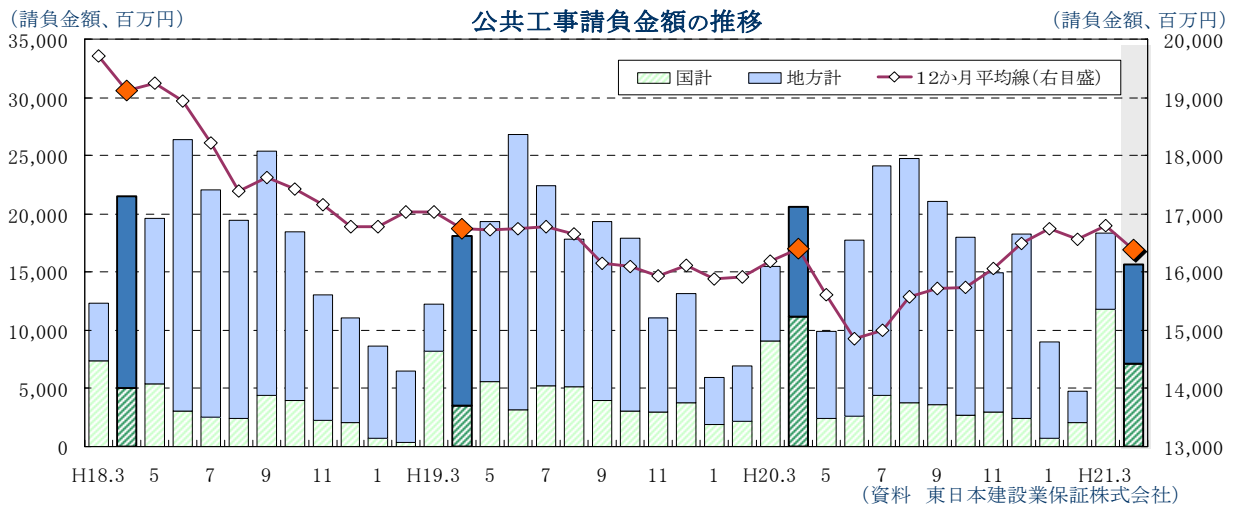


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約156億円、対前年同月比**24.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている。**

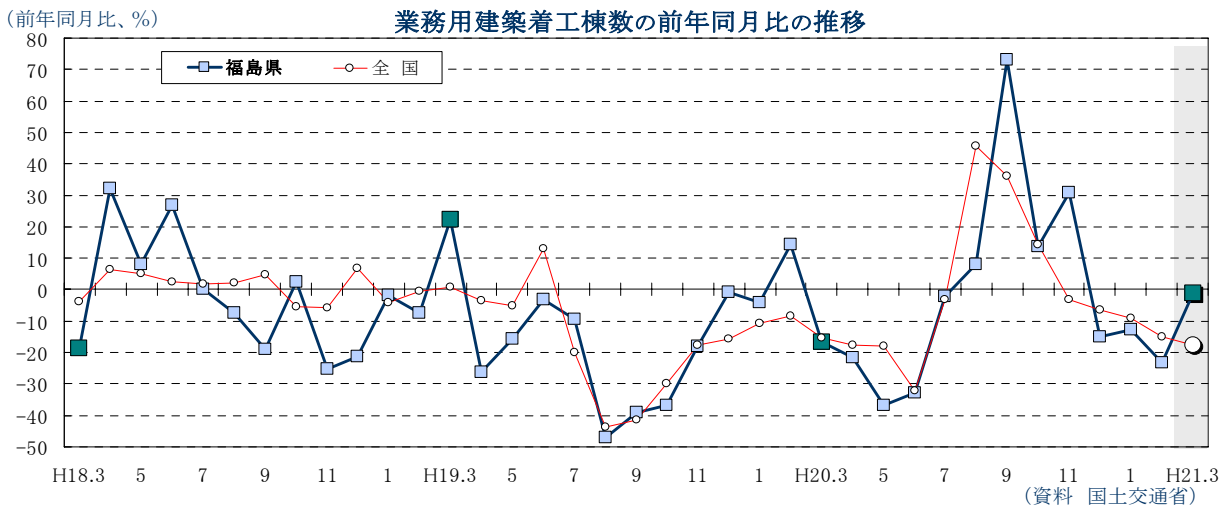
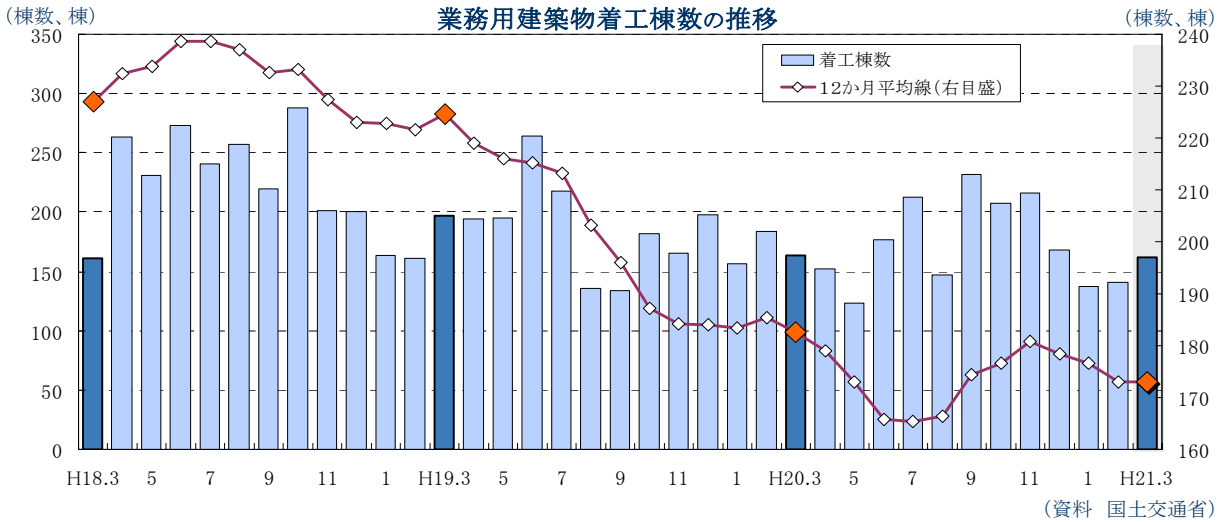
内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は162棟、対前年同月比1.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



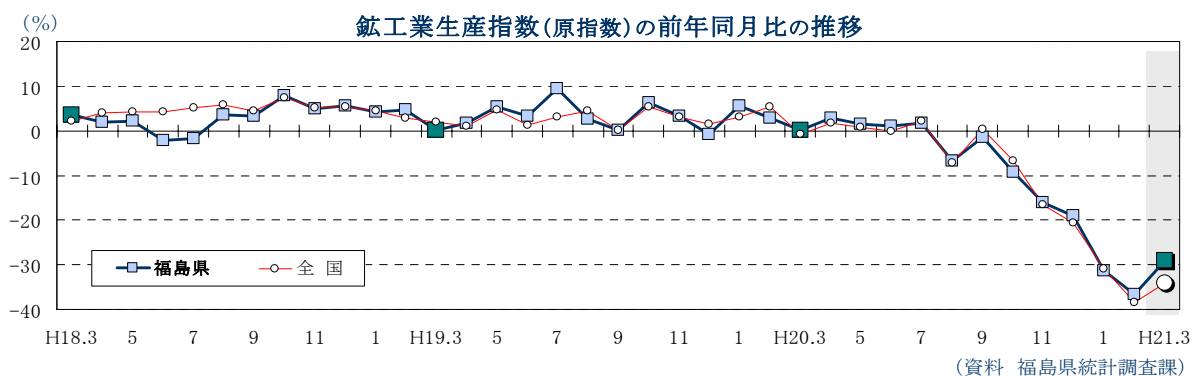
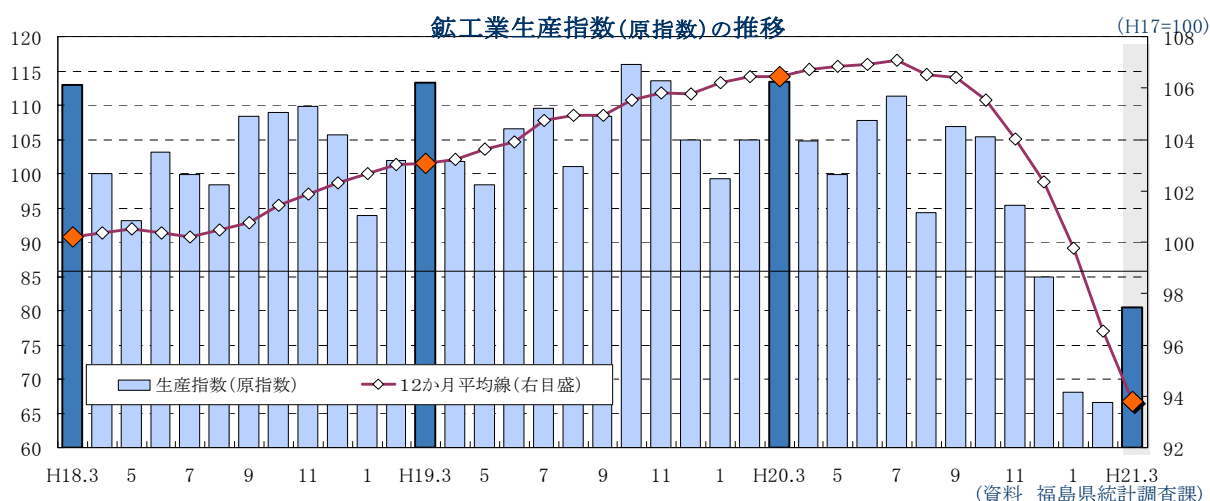
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は原指数**80.4**(速報値)、対前年同月比**29.2%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**73.6**(速報値)、対前月比**8.6%増**となり、**6か月振り**に前月を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業のみが前年を上回り、他の業種はすべて前年を下回っている。

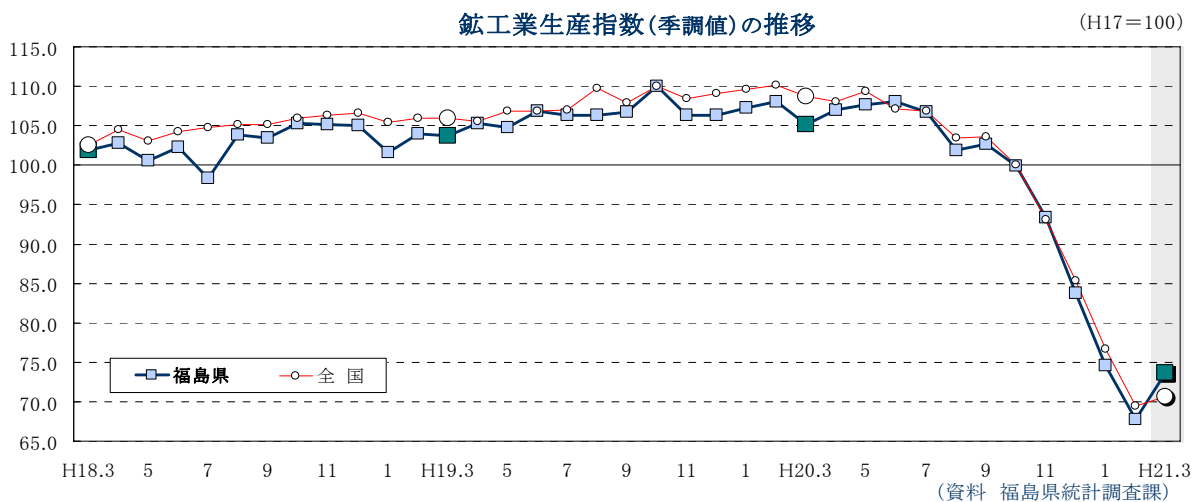
◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は原指数**86.2**(速報値)、対前年同月比**28.9%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**78.2**(速報値)、対前月比**9.1%増**となり、**7か月振り**に前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は原指数**120.2**(速報値)、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。季節調整済指数は**119.4**(速報値)、対前月比**7.9%減**となり、**3か月連続**で前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

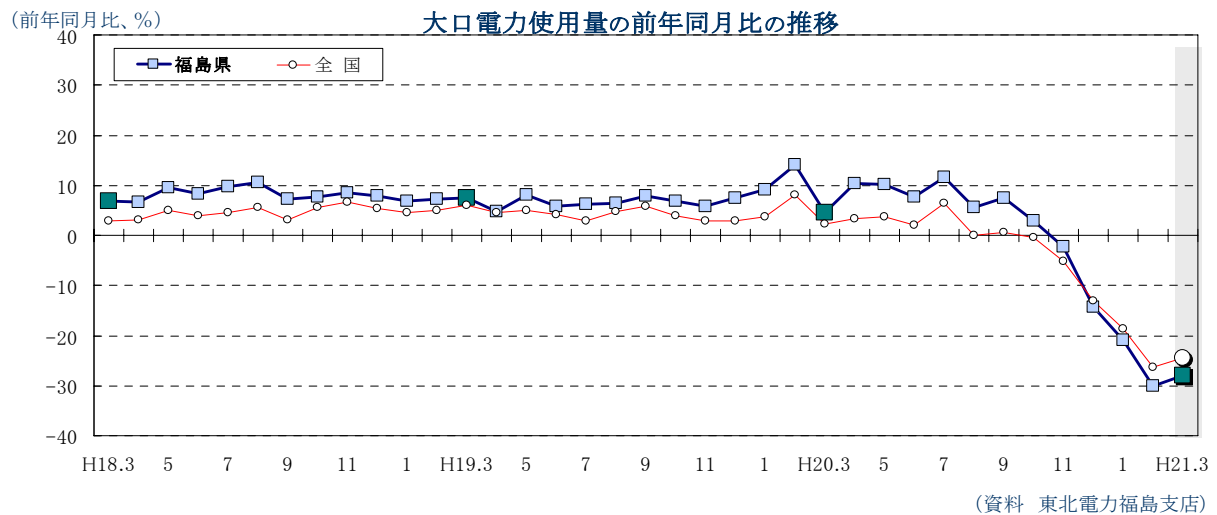
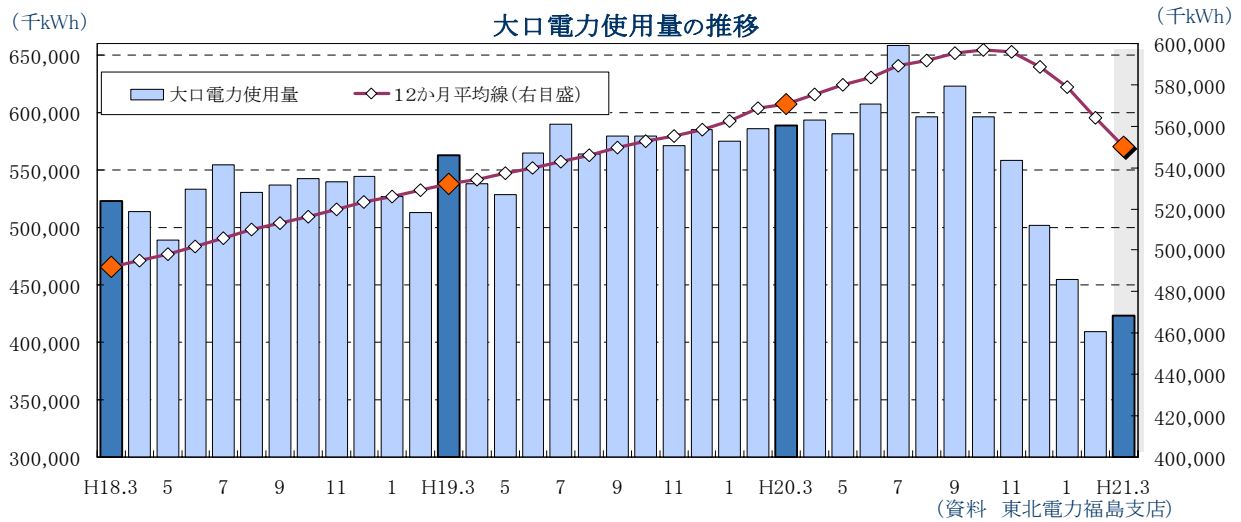
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は423,487千kWh、対前年同月比28.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

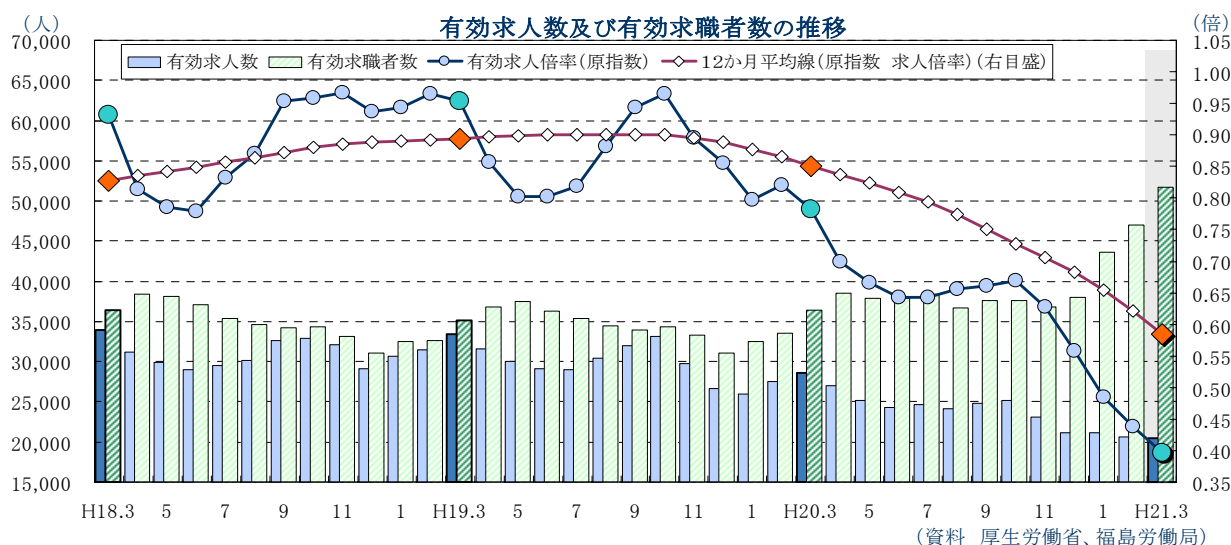
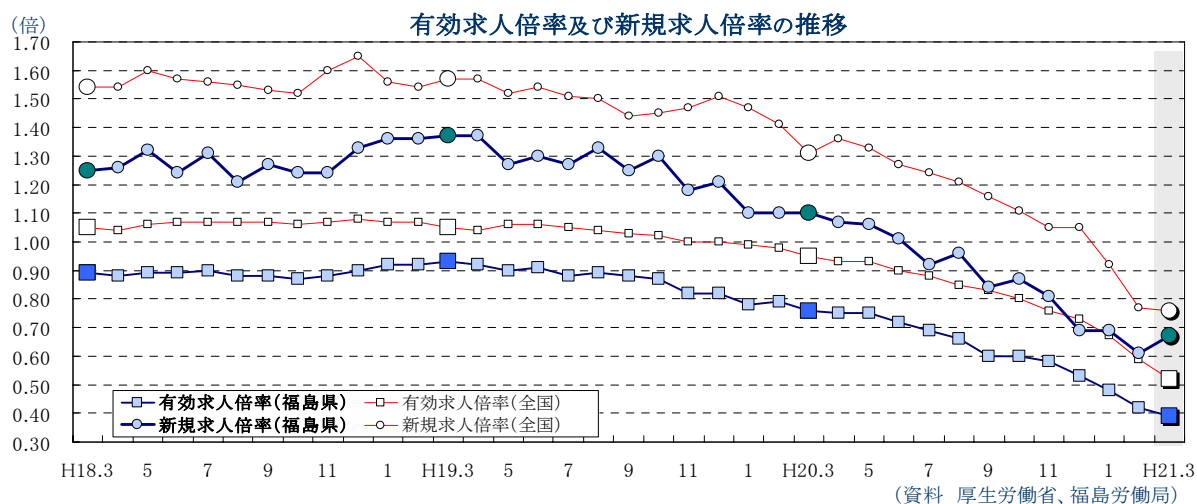
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(3月)は0.67倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(3月)は0.39倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

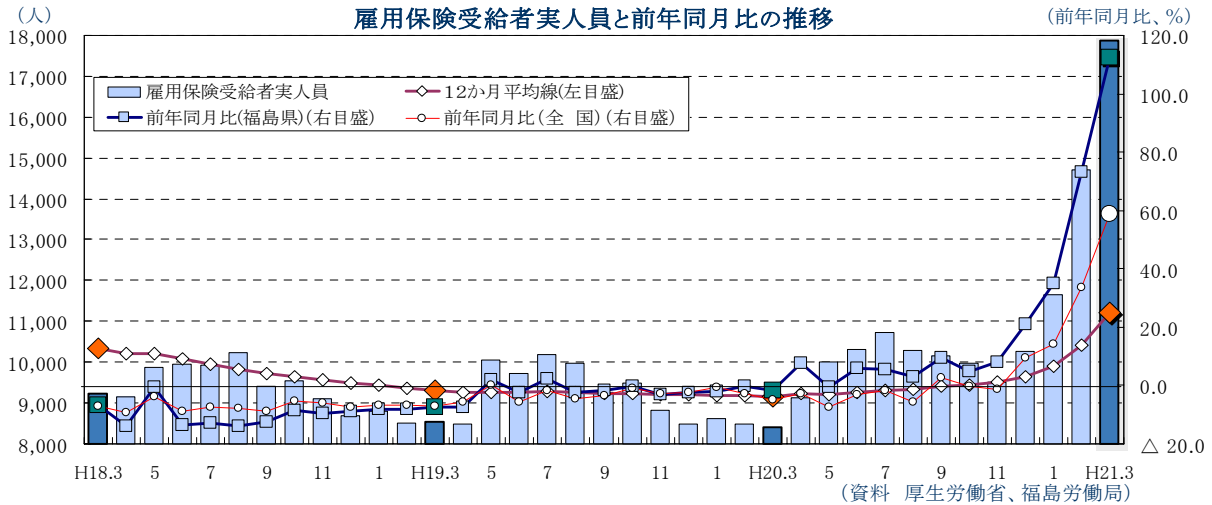
なお、有効求人数は20,481人(対前年同月比28.2%減)となり、17か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は51,674人(同41.9%増)となり、18か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

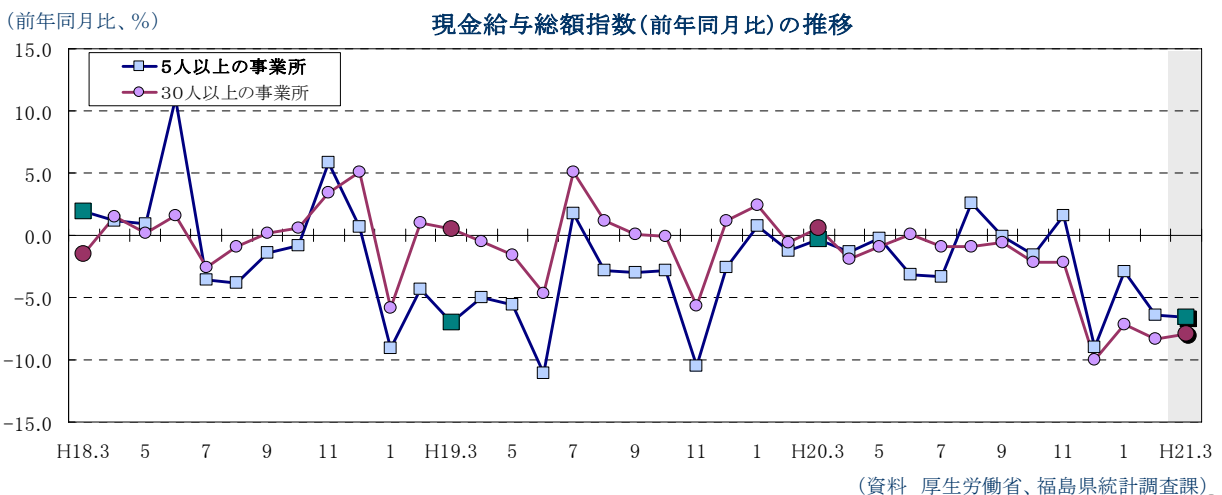
◆ 雇用保険受給者実人員(3月)は17,866人、対前年同月比112.5%増となり、10か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

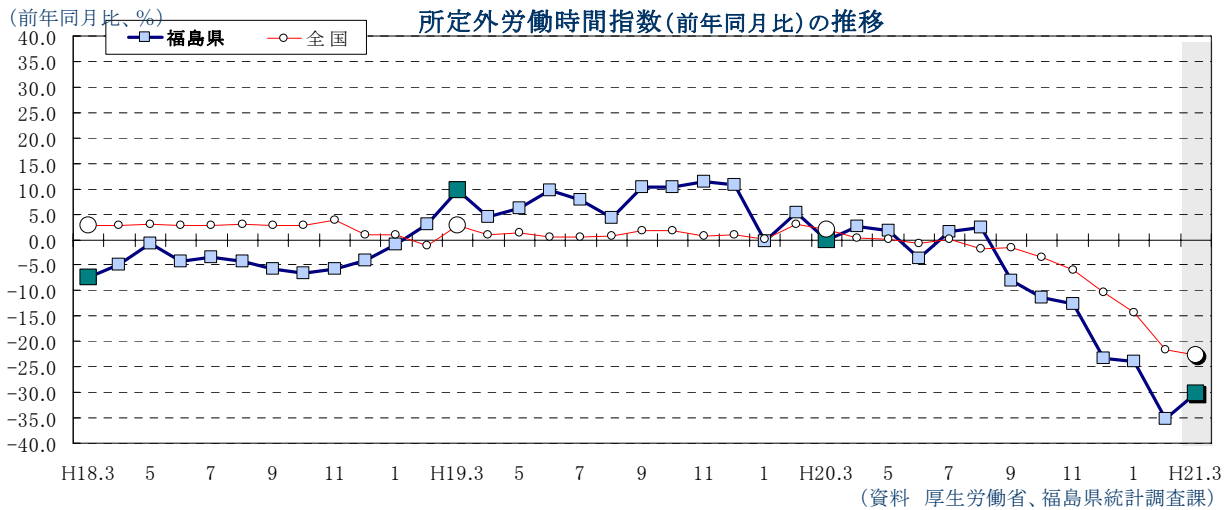
◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は78.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は78.1、対前年同月比7.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

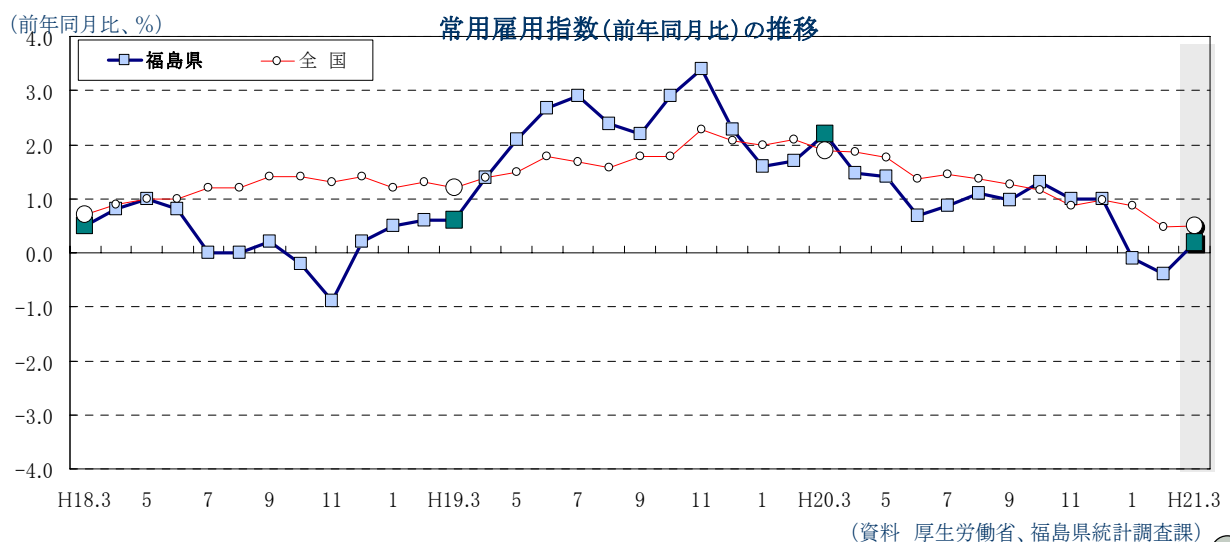
◆ 所定外労働時間指数(3月)は73.7、対前年同月比30.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は102.5、対前年同月比0.2%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

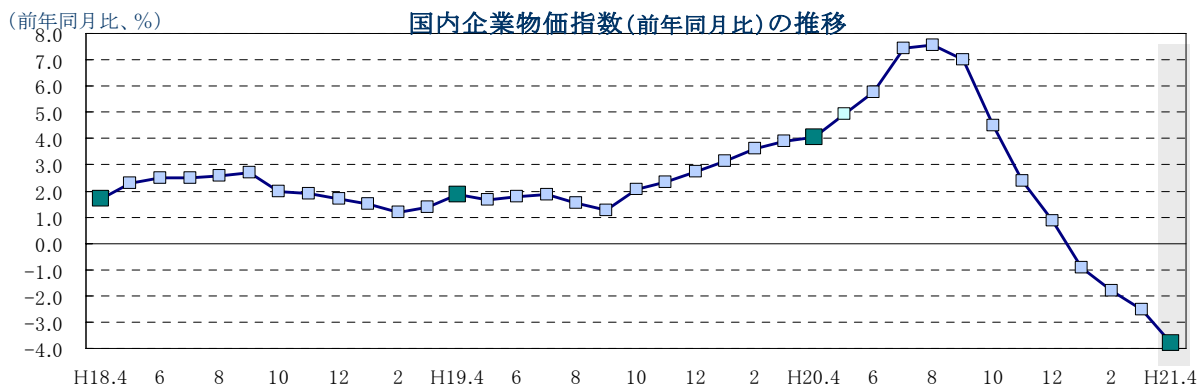


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(4月)は103.6(速報値)、対前年同月比3.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となり、8か月連続で下落している。

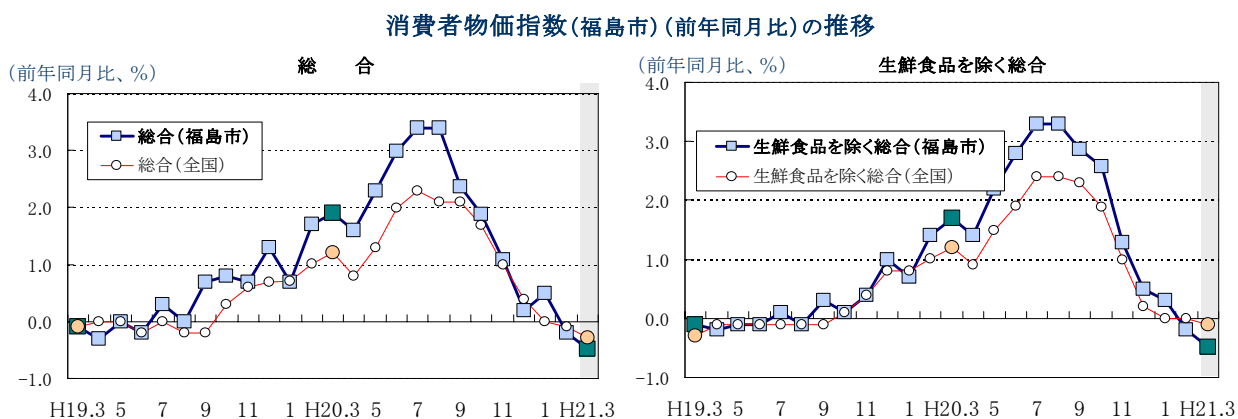


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(3月)は101.0、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.0、対前年同月比0.5%減となっている。なお、対前月比は0.2%増となり、6か月振りに上昇している。



(資料 総務省統計局)

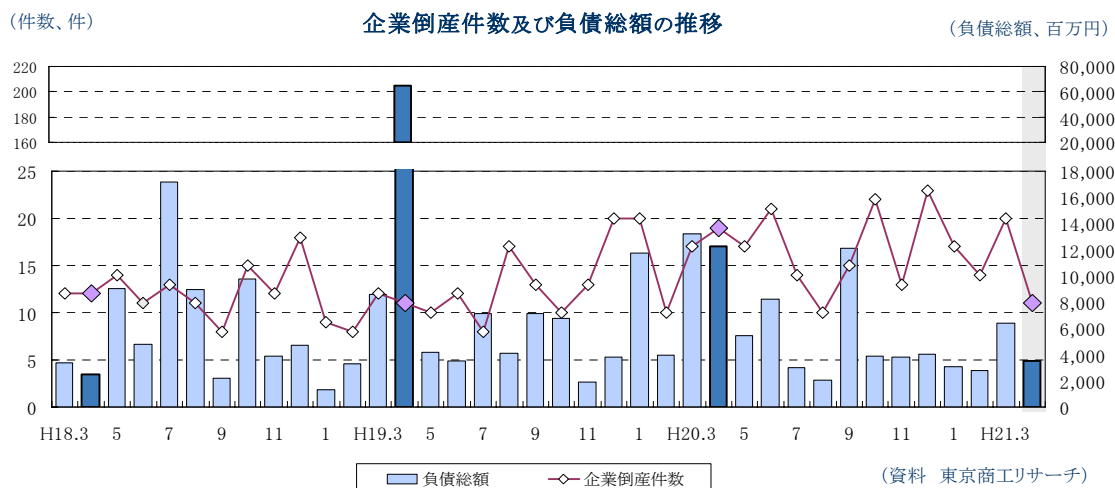
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**11件**、対前年同月比で**42.1%減**となり、**3か月振り**に前年を下回っている。また、負債総額は**34億9,900万円**、対前年同月比で**71.4%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

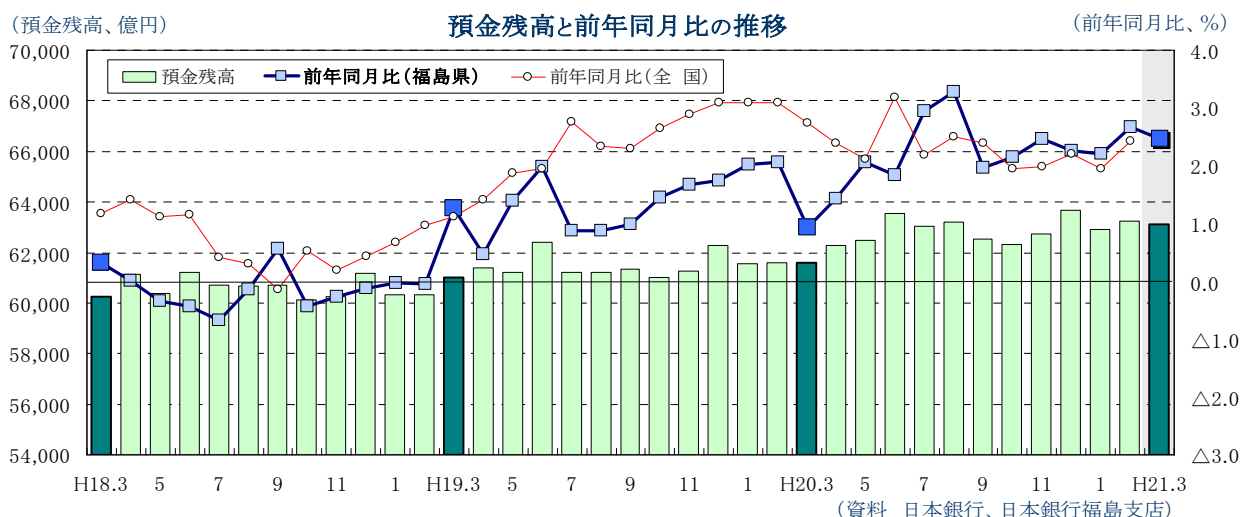
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件と最多となっており、次いで製造業、小売業がそれぞれ2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

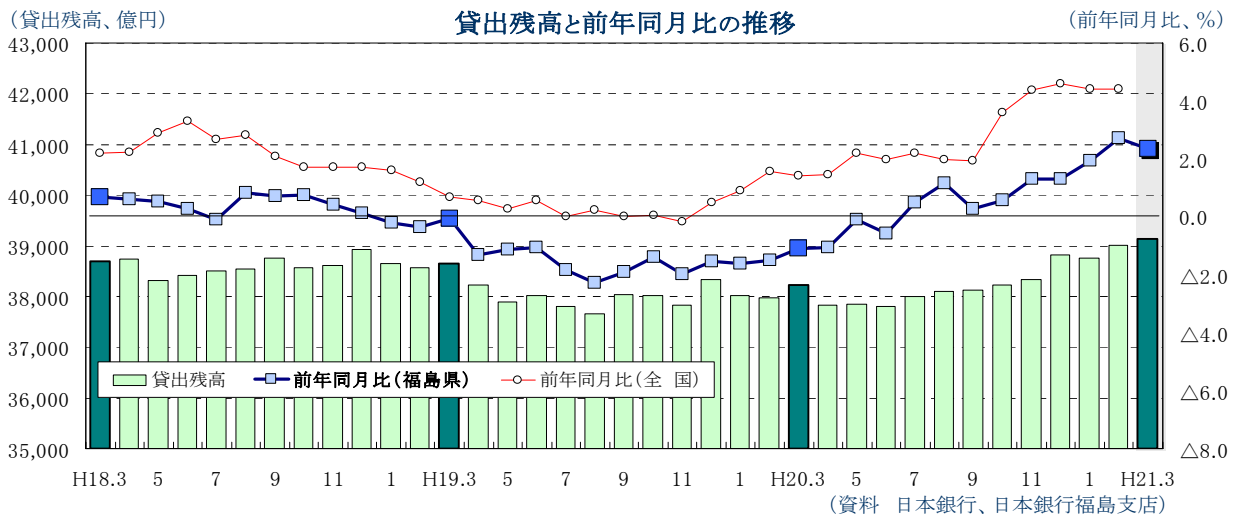
◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**6兆3,106億円**、対前年同月比**2.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

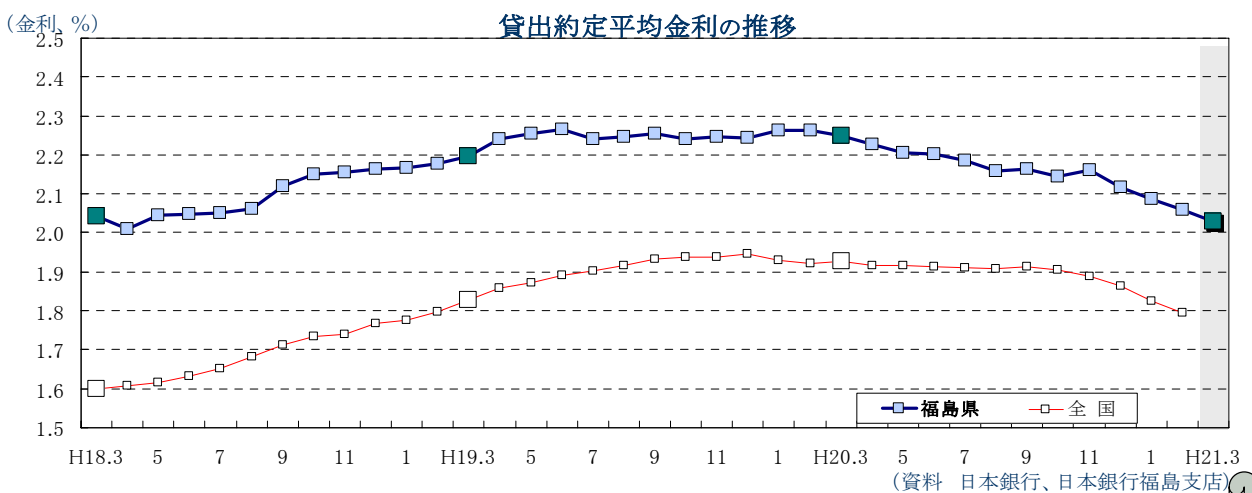
◆ 金融機関貸出残高(3月)は総額3兆9,140億円、対前年同月比2.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、2.029%、対前月差0.030ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。

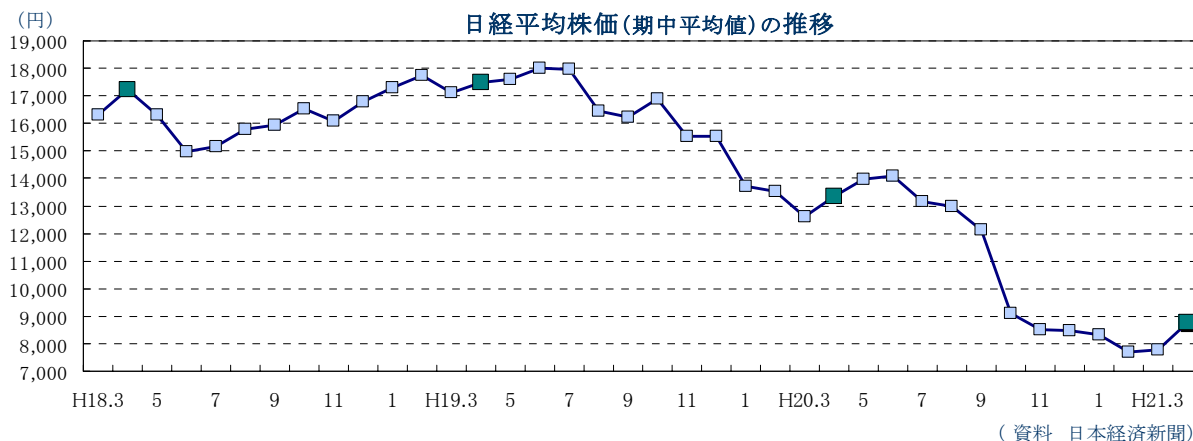


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

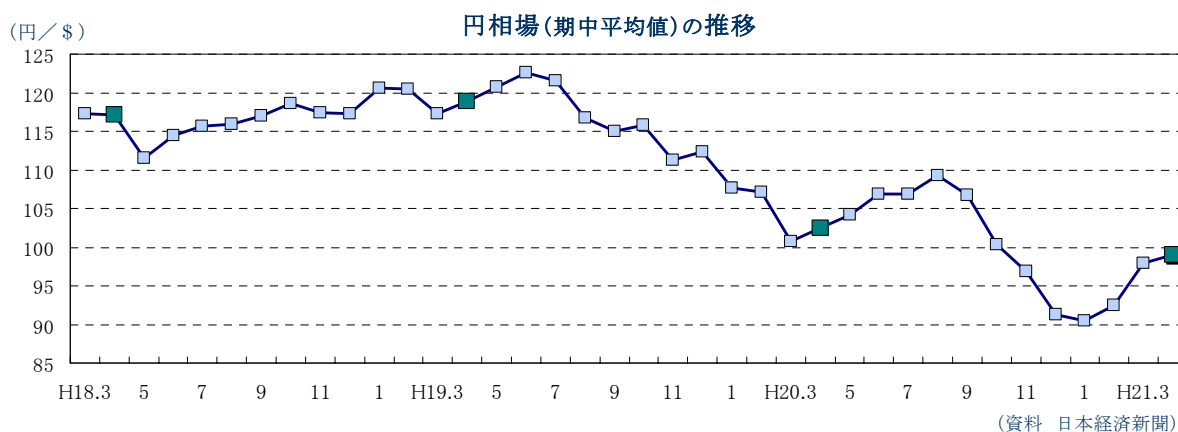
- ◆ 日経平均株価(4月)は8,767円96銭(期中平均値)、前月より1,003円38銭高
となっており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(4月)は99円(期中平均値)、前月より1円13銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,815	4,228	11,853	1,093,485	199,653	-
20年 I	57,624	-	52,009	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
II	56,437	-	50,649	-	15,506	966	2,721	289,663	48,199	28,444
III	56,644	-	50,775	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年 I	56,637	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	-
1	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,297	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
20年3月	19,888	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	20,622	11,025
5	19,150	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,455	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
21年3月	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	-	-	-	-	3,952	236	-	-	15,631	13,288

対前年同月(期)比(%)																				
H18年	1.8	△	2.6	△	0.9	△	1.2	△	1.8	△	2.2	△	1.7	△	4.3	△	13.6	△	5.2	
19	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	-	
20	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	-	-	
20年 I	0.7	△	0.5	△	1.0	△	0.3	△	0.9	△	0.7	△	8.9	△	9.0	△	3.5	△	5.2	
II	1.1	△	2.0	△	1.3	△	2.7	△	0.1	△	0.5	△	9.0	△	11.0	△	24.9	△	8.4	
III	0.4	△	1.4	△	0.9	△	2.0	△	0.0	△	1.5	△	17.2	△	40.2	△	17.6	△	4.7	
IV	1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6	△	4.1	△	21.7	△	2.8	
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4	△	13.3	-	
1	△	2.1	△	2.6	△	0.8	△	2.0	△	3.9	△	3.8	△	9.8	△	5.7	△	31.1	△	3.5
2	2.3	△	0.5	△	2.7	△	1.2	△	4.9	△	1.0	△	25.8	△	5.0	△	5.6	△	13.1	
20年3月	2.3	△	0.9	△	1.8	△	0.2	△	2.9	△	4.0	△	5.1	△	15.6	△	26.8	△	12.6	
4	0.9	△	2.4	△	0.6	△	2.2	△	8.5	△	5.4	△	23.3	△	8.7	△	14.1	△	4.7	
5	1.0	△	2.0	△	0.5	△	2.0	△	4.1	△	3.6	△	8.0	△	6.5	△	48.9	△	9.6	
6	1.4	△	1.5	△	2.6	△	4.0	△	3.5	△	2.5	△	7.8	△	16.7	△	34.0	△	11.3	
7	2.2	△	0.1	△	0.3	△	0.7	△	12.6	△	7.1	△	7.7	△	19.0	△	8.0	△	13.8	
8	△	0.5	△	2.6	△	1.0	△	2.2	△	4.2	△	8.0	△	20.3	△	53.6	△	38.8	△	6.0
9	△	0.5	△	1.4	△	2.1	△	3.3	△	6.9	△	4.5	△	63.9	△	54.2	△	9.1	△	5.5
10	0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3	△	10.7	△	19.8	△	0.9	△	0.4	
11	4.9	△	2.9	△	1.7	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8	△	0.0	△	34.6	△	2.8	
12	△	0.4	△	2.1	△	4.8	△	6.2	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8	△	39.3	△	6.4
1	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7	△	51.2	△	1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.5	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
21年3月	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7	△	18.3	△	15.3
4	-	-	-	-	-	-	-	-	△	22.5	△	22.8	-	-	-	-	△	24.2	△	20.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース											
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		住宅の計		国の機関と地方の機関の計											
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社											

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年														
19	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
20	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.7	106.7	-	-
20年 I	505	21,880	105.9	109.1	106.8	109.5	111.1	111.2	112.8	110.5	115.3	105.6	113.1	105.2
II	452	23,173	104.1	105.0	107.6	108.1	111.3	104.6	115.0	108.4	112.2	104.2	112.5	105.4
III	592	24,660	104.2	105.4	103.7	104.6	111.6	105.9	110.1	105.1	118.3	106.1	117.7	106.7
IV	591	23,157	95.2	95.8	92.4	92.8	99.8	95.6	97.1	93.5	129.1	110.7	131.8	109.4
21年 I	440	18,850	71.7	71.4	72.0	72.3	74.3	73.9	75.3	73.9	129.6	104.2	127.3	103.8
1	157	7,196	99.2	101.6	107.3	109.6	102.0	102.0	112.8	110.7	114.0	107.7	112.3	105.1
2	184	7,551	105.0	109.1	108.0	110.1	110.2	109.6	113.4	111.4	114.5	108.5	110.8	105.2
20年3月	164	7,133	113.5	116.5	105.2	108.7	121.2	122.1	112.1	109.4	117.4	100.5	116.1	105.2
4	152	7,447	104.8	104.2	107.0	108.0	110.8	103.9	112.3	108.6	116.4	101.7	119.1	104.7
5	123	7,466	99.8	102.2	107.7	109.3	108.0	101.5	118.2	109.7	108.9	104.9	107.1	105.3
6	177	8,260	107.7	108.7	108.0	107.1	115.1	108.5	114.4	106.9	111.2	106.1	111.2	106.2
7	213	8,095	111.3	110.6	106.7	106.8	114.8	110.4	109.7	107.4	120.6	107.1	117.7	106.3
8	147	8,450	94.3	95.5	101.9	103.5	105.6	96.0	113.4	103.9	117.0	106.5	116.4	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	102.6	103.6	114.4	111.3	107.3	104.0	117.2	104.8	119.1	107.7
10	207	7,950	105.3	105.9	99.9	100.1	107.7	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	131.8	108.9
11	216	7,789	95.4	94.4	93.4	93.1	100.8	93.4	101.5	93.6	129.0	113.1	130.3	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	83.8	85.3	90.8	89.6	86.8	86.0	129.6	109.0	133.4	109.7
1	137	6,554	68.1	70.2	74.6	76.7	67.4	69.8	76.0	76.7	135.4	110.7	132.8	108.0
2	141	6,423	66.5	67.2	67.8	69.5	69.4	69.4	71.7	72.0	133.2	106.7	129.6	103.5
21年3月	162	5,873	80.4	76.7	73.6	70.6	86.2	82.6	78.2	73.1	120.2	95.3	119.4	99.8
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比											
H18年	△	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-									
19	△	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-									
20	△	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	13.0	2.7	-	-									
20年 I	△	3.3	11.6	2.7	2.4	△	0.7	0.3	5.3	3.2	0.5	0.5	10.0	2.1	5.4	△	0.2							
II	△	30.8	23.5	1.9	0.8	0.7	△	1.3	6.3	1.0	2.0	△	1.9	8.2	1.7	△	0.5	0.2						
III	△	21.3	8.9	2.0	1.4	△	3.6	△	3.2	0.1	△	1.5	△	4.3	△	3.0	11.2	2.3	4.6	1.2				
IV	△	8.4	1.0	14.6	14.5	△	10.9	△	11.3	△	14.0	△	14.9	△	11.8	△	11.0	23.0	4.4	12.0	2.5			
21年 I	△	12.9	13.8	32.3	34.6	△	22.1	△	22.1	△	33.1	△	33.5	△	22.5	△	21.0	12.4	△	1.3	△	3.4	△	5.1
1	△	4.3	10.7	5.6	3.1	0.9	0.5	8.6	3.9	0.6	0.1	9.8	2.0	3.8	△	0.4								
2	△	14.3	8.4	2.9	5.3	0.7	0.5	6.2	6.0	0.5	0.6	8.4	2.3	△	1.3	0.1								
20年3月	△	16.8	15.5	0.2	0.7	△	2.6	△	1.3	1.9	0.2	△	1.1	△	1.8	11.7	1.9	4.8	0.0					
4	△	21.6	17.6	2.9	1.8	1.7	△	0.6	6.7	2.6	0.2	△	0.7	12.0	1.0	2.6	△	0.5						
5	△	36.9	17.9	1.5	0.9	0.7	1.2	7.6	1.5	5.3	1.0	6.6	1.5	△	10.1	0.6								
6	△	33.0	32.0	1.1	0.2	0.3	△	2.0	4.7	0.8	△	3.2	△	2.6	5.9	2.6	3.8	0.9						
7	△	2.3	3.0	1.6	2.3	△	1.2	△	0.3	1.4	3.0	△	4.1	0.5	12.0	2.1	5.8	0.1						
8	△	8.1	45.7	6.6	7.2	△	4.5	△	3.1	△	1.7	△	7.1	3.4	△	3.3	11.6	1.7	△	1.1	△	0.2		
9	△	73.1	36.1	1.4	0.4	0.7	0.1	0.5	0.5	△	5.4	0.1	9.9	3.1	2.3	1.5								
10	△	13.7	14.5	9.1	6.6	△	2.6	△	3.4	△	8.4	△	7.1	△	3.9	△	3.0	22.9	4.4	10.7	1.1			
11	△	30.9	3.3	16.0	16.5	△	6.5	△	7.0	△	14.2	△	17.0	△	1.6	△	7.2	23.9	4.3	△	1.1	0.6		
12	△	15.2	6.6	19.1	20.7	△	10.3	△	8.4	△	19.5	△	20.7	△	14.5	△	8.1	22.1	4.8	2.4	0.2			
1	△	12.7	8.9	31.4	30.9	△	11.0	△	10.1	△	33.9	△	31.6	△	12.4	△	10.8	18.8	2.8	△	0.4	△	1.5	
2	△	23.4	14.9	36.7	38.4	△	9.1	△	9.4	△	37.0	△	36.7	△	5.7	△	6.1	16.3	△	1.7	△	2.4	△	4.2
21年3月	△	1.2	17.7	29.2	34.2	8.6	1.6	△	28.9	△	32.4	9.1	1.5	2.4	△	5.2	△	7.9	△	3.6				
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100													
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省																					

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年 I	1,749,947	73,644	1.10	1.40	0.78	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
II	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
III	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
IV	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
1	575,201	23,953	1.10	1.47	0.78	0.99	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.10	1.41	0.79	0.98	27,566	2,028	33,607	1,997
20年3月	588,772	25,194	1.10	1.31	0.76	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
21年3月	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△	5.8	△	4.7			
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	△	1.5	△	5.0	△	3.2			
20	5.4	0.9	△	0.34	△	0.27	△	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	
20年 I	9.2	4.6	△	0.13	△	0.08	△	0.06	△	0.03	△	14.2	△	12.4	
II	9.3	3.1	△	0.05	△	0.08	△	0.04	△	0.05	△	15.7	△	15.2	
III	8.3	2.3	△	0.14	△	0.12	△	0.09	△	0.07	△	19.5	△	17.1	
IV	△	4.6	△	6.2	△	0.12	△	0.13	△	0.08	△	0.09	△	22.5	
21年 I	△	26.4	△	23.2	△	0.13	△	0.25	△	0.14	△	0.17	△	24.2	
1	9.2	3.8	△	0.11	△	0.04	△	0.04	△	0.01	△	15.3	△	11.4	
2	14.2	8.0	0.00	0.06	0.01	0.01	△	12.5	△	11.0	2.9	△	3.1		
20年3月	4.6	2.2	0.00	0.10	0.03	0.03	△	14.8	△	14.6	3.7	△	5.4		
4	10.3	3.3	△	0.03	0.05	0.01	△	14.5	△	14.4	4.6	△	3.8		
5	10.1	3.8	△	0.01	0.03	0.00	0.00	16.1	△	15.6	1.2	△	3.4		
6	7.6	2.2	△	0.05	0.06	0.03	△	16.5	△	15.5	4.2	△	1.4		
7	11.6	6.5	△	0.09	0.03	0.03	△	15.2	△	15.9	8.3	△	0.1		
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	△	20.7	△	18.8	6.5	△	0.9		
9	7.5	0.6	△	0.12	0.05	0.06	△	22.4	△	16.7	10.9		2.9		
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	△	24.0	△	18.8	9.6		3.3		
11	△	2.3	△	5.2	△	0.06	△	0.06	△	0.04	△	22.5	△	20.7	
12	△	14.3	△	13.0	△	0.12	0.00	△	0.05	△	0.03	△	20.5	△	19.3
1	△	21.0	△	18.7	0.00	0.13	△	0.05	△	0.06	△	18.7	△	20.8	
2	△	30.1	△	26.4	△	0.08	△	0.15	△	0.08	△	25.4	△	25.5	
21年3月	△	28.1	△	24.4	0.06	0.01	△	0.03	△	0.07	△	28.2	△	27.9	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部												

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年 I	8,509	520	82.4	84.2	101.9	105.4	102.3	102.7	19.6	26.1	106.2
II	9,815	540	98.5	102.4	101.6	103.1	103.9	103.9	19.7	25.8	108.8
III	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
1	8,627	542	82.3	84.6	94.5	100.2	102.3	102.9	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	81.3	82.3	105.5	106.0	102.2	102.8	19.8	26.0	106.2
20年3月	8,406	499	83.5	85.7	105.7	109.9	102.3	102.3	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	83.1	84.3	105.1	108.1	103.6	103.7	19.2	25.6	107.7
5	9,998	552	80.7	83.0	100.7	100.6	104.0	104.0	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	131.8	139.8	99.1	100.7	104.0	104.1	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.5
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.3
21年3月	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	104.0
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.6

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H18年	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	0.3	△ 4.4	2.6	△ 1.0	1.0	0.3	0.1	2.2		
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 0.7	△ 7.3	0.8	△ 2.0	1.8	△ 3.4	0.6	1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	0.3	△ 4.1	△ 2.7	△ 1.3	1.5	△ 0.0	0.0	4.6		
20年 I	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.2	0.8	△ 1.7	1.8	△ 1.8	2.0	△ 0.0	△ 0.3	3.5		
II	△ 4.1	△ 4.5	△ 1.9	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.3	1.7	△ 0.1	△ 0.3	4.9		
III	△ 5.9	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.0	1.4	△ 1.0	0.4	7.3		
IV	△ 11.1	△ 2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	1.0	△ 0.5	0.2	2.6		
21年 I	△ 73.3	△ 34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	0.6	△ 4.7	0.8	△ 1.8		
1	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.7	1.0	△ 0.2	0.2	△ 1.6	2.0	△ 0.1	△ 0.2	3.1		
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 1.2	0.7	△ 5.3	3.0	△ 1.7	2.1	△ 0.2	△ 0.2	3.6		
20年3月	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.4	0.9	△ 0.0	2.0	△ 2.2	1.9	△ 0.5	△ 0.1	3.9		
4	△ 7.6	△ 2.7	△ 1.3	0.1	△ 2.5	0.3	△ 1.5	1.9	△ 0.1	△ 0.3	4.1		
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.2	0.2	△ 1.7	0.2	△ 1.4	1.8	△ 0.5	0.2	4.9		
6	△ 6.1	△ 3.1	△ 3.2	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.7	1.4	△ 0.5	0.2	5.8		
7	△ 5.4	△ 1.8	△ 3.3	△ 0.3	△ 1.6	0.1	△ 0.9	1.5	△ 1.5	0.1	7.5		
8	△ 2.9	△ 5.7	△ 2.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 1.1	1.4	△ 0.5	0.0	7.6		
9	△ 9.6	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 8.0	△ 1.7	△ 1.0	1.3	△ 0.9	0.1	7.0		
10	△ 5.0	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 11.4	△ 3.4	△ 1.3	1.2	△ 0.1	0.1	4.5		
11	△ 8.1	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.6	△ 6.0	△ 1.0	0.9	△ 0.3	0.1	2.4		
12	△ 21.0	△ 9.5	△ 9.0	△ 1.5	△ 23.3	△ 10.3	△ 1.0	1.0	△ 0.1	0.1	0.9		
1	△ 35.1	△ 14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	0.9	△ 3.3	0.7	△ 0.9		
2	△ 73.3	△ 33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	0.5	△ 4.4	△ 0.3	△ 1.8		
21年3月	△ 112.5	△ 58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	0.5	△ 5.2	0.6	△ 2.5		
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 3.8		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,824	55,706	43,685
20年 I	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
II	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
III	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,824	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	12,277	4,215	21,760	63,106	39,140	-	-
1	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
20年3月	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,824	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
21年3月	101.0	101.0	100.7	100.7	20	6,398	1,537	1,078	63,106	39,140	-	-
4	-	-	-	-	11	3,499	1,329	522	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	△ 17.9	△ 0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年 I	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
II	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
III	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	△ 6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	2.4	1.9
IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 57.6	13.5	53.3	2.5	2.4	-	-
1	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	△ 1.5	3.1	1.6
20年3月	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△ 1.5	49.1	2.1	△ 0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.3	1.2	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.5	1.3	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.7	2.7	2.4	4.4
21年3月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 51.6	14.1	127.9	2.5	2.4	-	-
4	-	-	-	-	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ							

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.74	103.39
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
III	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	-	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
1	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
20年3月	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
21年3月	2.029	-	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.59	△ 14.38
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65
III	△ 0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.10
IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
1	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
20年3月	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	0.005	0.005	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
1	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
21年3月	△ 0.030	-	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

海外産原料と国産原料の偽装事件が後をたたないからか、国産大豆の品薄感が出て来ている。大資本のところで買い占めをしているのではないだろうか。特に青大豆は全く手当て出来ていない状況にある。問屋でも手に入らないようである。

(2) 味噌醤油:

1. 全体として味噌・醤油の出荷状況は良くない。3月から比較すると良い方向に向かいつつも、例年から見れば景況は低調です。
2. 主原料の脱脂加工大豆、大豆及び小麦は依然として高い価格を維持しております。今後も組合員の厳しい経営が継続される実情と考えます。
3. 組合の対応も益々難しい新年度になりそうです。

(3) 乾麺:

内食の傾向で乾麺も多少増える傾向にある。豚インフルの関係で乾麺が備蓄品になっている為、多少追い風になるかも、量販店からは前記のオーダーが来ている。そのまま消費になるかは不明…後での反動(家庭内在庫)も考える必要がある。

(4) 酒造:

状況は前年に比べ悪く、高級酒の売上げも悪い。純米酒も前年3%減となり改善の兆しが見えてこない。

繊維・同製品

(5) ニット:

製造単位(ロット)が更に少なくなってきた。

木材・木製品製造業

(6) 製材業:

春需も目立った動きなく依然として厳しい状況。住宅産業の回復が待たれるところ。

(7) 外材輸入:

3月の新設住宅着工数は前年比20.7%減の6万7千戸と年率換算100万戸割れの状況下であり、4月も3月に引き続き低調な推移を示しており、信用不安、雇用不安等等、先行きが見通せない状況が続いております。

(8) 木工家具:

先月に続き、厳しい商況が続いています。一時帰休(週・1日ないし2日)を行っているところが増えてきています。製品の受注が少なく、在庫が増加傾向にあります。

印刷

(9) 印刷:

新年度になっても印刷需要が大きく落ちている様です。県内全地域が同様の報告です。販売価格も低下傾向の様子です。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器:

前月比より好転ではあるが、これは新しく会社による共販所がオープンしたためで、窯元への直接の入数は昨年と同様である。共販所については人は入っているが売上げそのものについては入客数ほど売上にはつながらない。見てはいるがなかなか買ってくれない。共販所は二階が食堂のため連休中は1日600人程度は入っていた。

(11) 砕石(県北地区):

1. 売上高対前月11.1%の増(数量において2,681^{kg})
 2. 売上高対前年同月12.8%の減(数量において3,963^{kg})
 3. 全数量の対前年11.4%の減(数量において28,224^{kg})
 4. 再生骨材の代用品としての出荷は、対前年3.7%の減(数量において2,912^{kg})
- 業界の景気は需要の減少等あい変わらず低調である。

(12) 生コン:

平成21年4月の組合員生コンの出荷数量は対前月16.6%及び対前年同期0.8%の減少。4月の民需は対前年4.3%の減、官公需は対前年比7.8%の減とともに減少した。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区:

相双地区…対前年同月66.5%の増 高速道路、火力発電所新設工事等

官公需の増加した地区:

白河地区…対前年同月18.3%の増 砂防工事等
県北地区…対前年同月31.5%の増 市役所新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って民間設備の新年度予算に基づき、新規物件の引合いが徐々に増えてきているが、受注売上高とも前月比ではやや悪化傾向にある。

(14) 電子工業:

5月受注状況若干縮小傾向に有り、5月連休を過年より多く取り生産調整に対応しています。6月以降の状況はあまり変化が見られず厳しい受注競争が続くと考えます。

卸売業

(15) 卸売業 (県中地区) :

暖かい日が続いたせいか、衣料品等は初夏商品が売れた。金融不安の影響で高額商品の売上は相変わらず悪い。不況で、逆に業界の競争激化が緩和された面もある。

(16) 再生資源 :

先月と同様、業界全般が低調に推移している。メーカーの減産が続いている製紙業界は、行政自治体による資源リサイクルが定着し、必要以上に古紙が回収され、ダブつく一途にあり、ほとんど困り果てている。はけ口のないリサイクルについて、行政のなんらかの補助も必要か、それを行政ではけ口を模索すべきではないか、いつまで続くのか先が見えない。

(17) 卸売業 (県南地区) :

1. 定額給付金支給に伴い商工会議所が発行したプレミアム商品券が完売となり商業活性化に期待したい。
2. 当地方の観光地が開園となり商品が動きはじめた。
3. 卸売業での動向は低調である。

小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :

4月は上旬からの入進学関連業種が好調だったが、下旬のゴールデンウィークセールの上上が伸び悩み、来店客数は上回ったものの総体では、衣料品関係が振るわず、売上・客数とも横這いの状況となった。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :

定額給付金またそれに合わせたイベントのせい、4月はまずまずの成績でした。昨対でも100を超える店が半数あり、久しぶりにチョットだけ明るい1ヶ月でした。5月・6月とこのまま続けばいいのですが、徐々にPB商品のウエイトが高くなってきており、その分価格が低下しているようです。

(20) 石油 :

4月元売仕切は、4ヶ月連続で値上げとなった。これに伴い、小売価格も上昇したが、各地区で値引も相次ぎ、利益率は低下している状況にある。

(21) 米穀 :

市場全体の荷動きは相変わらず悪い。消費者指向も市況を反映、低価一辺倒の傾向は変わらない。今後も当分の間、この流れは続くものと考えられ、20年産102%の作況指数(全国)から推察すると需要動向等によっては供給過剰が顕在化する恐れもあり、今後の需給対応については充分留意する必要があるものと考えられる。

(22) 電機 :

20年12月から全体的に売上が鈍化している。国のエコポイント発表以来消費者の買い控えが起きている。

商店街

(23) 商店街 (福島市) :

全国から「花見山」に来客があるが、街中への

影響は見られない。財務局の景気予測も長期低下傾向との記事、消費動向も低迷のままと感じる。

(24) 商店街 (郡山市) :

新年度の4月に入って、売上げの減少幅は緩やかになってきたような感じがします。郡山市は市長選が終わり、腰をすえての市政が期待されます。それと定額給付金の支給が始まり、好転する兆しが見え始まった気がします。ただ、景気悪化の原因はまだまだ改善されておらず、今後とも慎重に対応しなければならない。

(25) 商店街 (南相馬市) :

当組合は幸いにも全国商店街振興組合連合会よりの平成20年度商店街活力向上補助金事業の交付を受け、安全・安心の街づくりに取り組むことが出来ました。街は明るく、防犯カメラの作動により安全に、更にAED設置による普通救命講習者の講習も終了し、点灯式の日を待つばかり。

(26) 商店街 (いわき市) :

桜が咲いている頃は気温も高く、天候にも恵まれ、街中を買い物等で歩く方も多く、前年並みで推移していたが、中頃より気温が下がり、売上も低迷。GWへ向けての買い物は、大型店へ流れている様子。幾分の回復とはいえ、厳しい状況に変わりは無い。

サービス業

(27) 旅館業 (土湯温泉) :

花の開花が早まった事や、高速道路料金の1,000円などで、春の観光客の入込みが例年より早まった。また、天候も大きくくずれなかったので、平日も底々の入込みが維持できた。しかし、小売部門の売上げは、客数の割には伸び悩んでいる。

(28) 旅行業 :

今月は、先般施行された高速料金引き下げとIT情報が相俟って、旅行業界はあがったりであった。旅行会社抜きの傾向がますます深まっていく状況にある。例年に比べ取扱は減少。4月28日から横浜開港150周年の記念大イベントが開催される。旅行者の動きに期待するところである。

建設業

(29) 建設業 (県一円) :

福島県は公共工事の前倒発注を上半期で80%以上を目標とするということで、冷え切っている当業界にとっては、期待しているところである。

(30) 建設業 (県南地区) :

官需、民需ともめぼしい発注はない。政府の経済対策に期待する以外需要はないと思われる。

(31) 管工事 :

給水・排水設備申請とも、前月比及び前年同月比で減少している。

(32) 専門工事 :

平成21年度第24回の総会を開催した。当協組としての大きな問題・課題はないが、会員の退会者が増加している。尚、役員改選があったが、全員留任となる。県の入札制度運用において、総合評価落札方式の中で、新たに下請の一般管理費分を上乗せすることになった。「業界主張が反映された」

運輸業

(33) トラック運送(県北地区):

トラック運送業界は、先月同様、各産業界の生産活動及び販売活動の不振から、荷動きは冷え込んだままである。しかしながら、一部取引先の生産活動の衰退に歯止めがかかりつつある情報に回復の期待を寄せている。

(34) トラック運送(県中地区):
若干荷動きが活発になってきました。

(35) ハイヤータクシー:
今年の花見山は花の咲いている期間が短く、あっという間に過ぎてしまい例年より動きが少なかった。厳しい環境である。

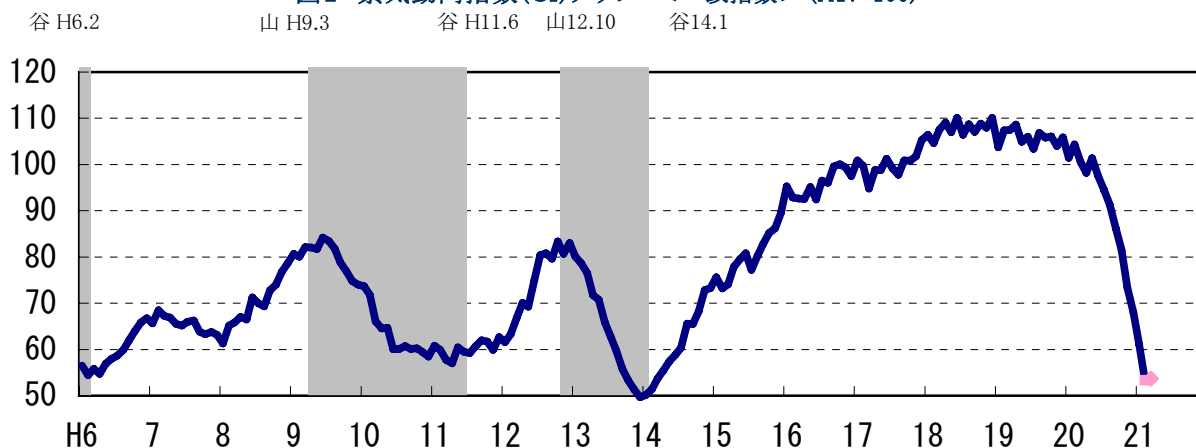
2 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数54.5ポイント、一致指数54.5ポイント、遅行指数123.9ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(59.5ポイント)を5.0ポイント下回り、6か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(62.0ポイント)を7.5ポイント下回り、9か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(126.7ポイント)を2.8ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

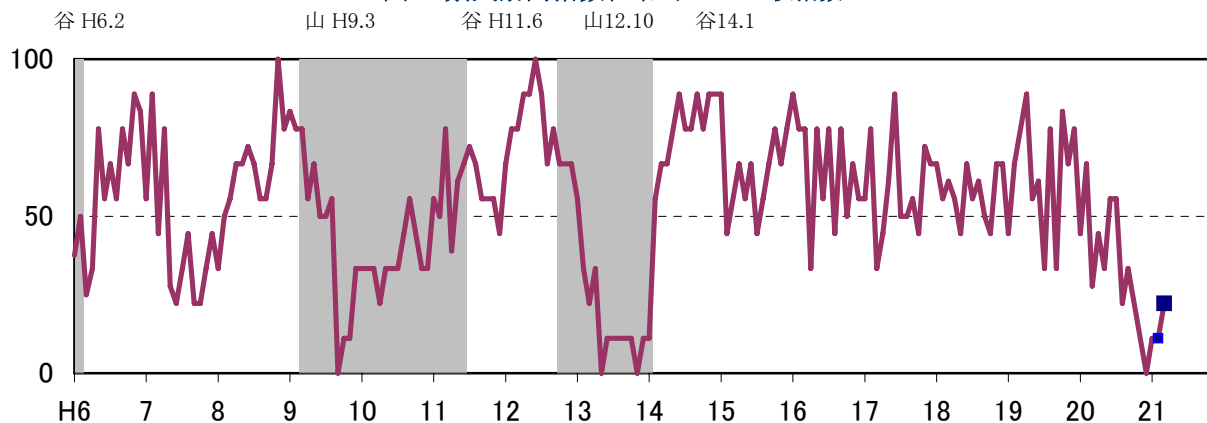
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年4月30日公表)			全 国(平成21年4月20日公表)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.9	86.2	86.6	129.3	88.8	98.8	96.6
10	81.3	81.9	129.1	84.7	96.4	96.2
11	71.6	73.9	129.2	81.1	93.7	94.7
12	64.7	68.7	126.2	78.9	91.1	92.2
1	59.5	62.0	126.7	76.7	88.6	91.2
H21.2	54.5	54.5	123.9	75.0	86.0	90.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

3 「福島県金融経済概況」

平成21年5月14日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、世界的な景気減速の影響を受け、生産が引き続き減少しているほか、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費にも弱い動きが広がっているなど、一段の悪化が続いている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、雇用・所得環境の一段の悪化を受けて、個人消費で節約志向が強まっているほか、住宅投資も減少が続いている。公共投資は、大型案件の発注から前年を上回ったものの、総じて低調に推移している。設備投資は、企業収益が悪化するもとで製造業を中心に抑制スタンスが強まっている。

鉱工業生産動向をみると、一部で在庫調整の進展から減産を幾分緩和する動きが見られ始めているが、大方では出荷の減少に歯止めがかかっていないため大幅な減産が続いている。

こうしたもとで、雇用面では、製造業を中心に雇用調整の動きがさらに強まっており、情勢は一段と悪化している。

消費者物価指数は前年同月比減少幅が拡大した。

4 「月例経済報告」

平成21年5月25日 内閣府

- 景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。

(総合判断 上方修正)

- ・ 輸出、生産は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。



先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くと見られるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、「経済危機対策」を実施するため、平成21年第1次補正予算及び関連法案の早期成立に努める。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

5 「最近の県経済動向」 総合判断

	4月(4月27日公表)	5月(5月28日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続き、雇用が急速に悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p> 	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続き、雇用がさらに悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成21年6月25日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp